



# 鹿児島県護憲平和 フォーラム情報

NO-17 2012.10.1

発行：鹿児島県護憲平和フォーラム E-mail:kenheiwa@bronze.ocn.ne.jp

連絡先：鹿児島市鴨池新町5-7 TEL 099-252-8585 FAX099-258-4560

## 原発なくそう！九州川内訴訟について

鹿児島県護憲平和フォーラム・共同代表 井之脇 寿一



原発なくそう！九州川内訴訟は1,114名の原告によって提訴され、10月16日第1回口頭弁論期日が開かれる。昨年3.11以降原発の運転差止ないし再稼働停止を求める訴訟は、全国14の裁判所で8,150名が原告となって提起されており、3.11以前から係属している事件は5つの地裁あるいは高裁で467名が原告となって闘われている。いま福島では、原発事故により16万人が避難しており、うち6万人超は県外避難だという。平和的生存権はもちろん、幸福追求権も居住権も教育を受ける権利等もろもろの憲法が保障する基本的人権が蹂躪されている。3.11以降、原発が人間の生存と両立し得ない装置であることが誰の目にも明らかになった。原発訴訟は、生存権をかけ、且つこの国の権力構造を変える闘いである。野田内閣は、2030年代までに原発再稼働ゼロを目指すとする革新的エネルギー・環境戦略の閣議決定を見送った。財界や米国などの圧力に屈した結果である。また青森県の大間原発についても、建設工事が再開されることになり、原発ゼロの目標

に逆行した。毎週金曜日の官邸前集会や、全国各地での原発ノーの声に政府は耳を藉そうとしていない。このままでは、現在停止している川内原発もいつ再稼働されることになるのか懸念される。原発なくそう！九州川内訴訟弁護団は、この10月初旬に第2次提訴を準備中である。原告の目標数1,000に対し、9月27日現在、鹿児島・熊本・宮崎の3県合せて524名にとどまっている。9月9日、薩摩川内市で行われた「再稼働反対・エネルギー政策転換さようなら原発九州集会」の参加者は1,000人で、他方、同日沖縄宜野湾市でのオスプレイ配備に反対する県民大会は、10万1000人の参加者があった。昨年4月、嘉手納町に住む人たちは、第3次嘉手納基地爆音・飛行差止を求める訴を提起し、その原告は何と2万2058名で、沖縄の熱気に圧倒される思いであり、沖縄の闘いに学ばなければいけないとも思う。いま原発ゼロを目指す圧倒的な運動とそれに支えられた裁判闘争が求められている。護憲・平和フォーラムも、県総評・平和運動センター時代から掲げてきた反原発の闘いをより一層強化しなければならない。

# 九州ブロックで原発の計画的廃炉を 九州電力に迫る



**柴田久寛玄海原発設置反対佐賀県民会議  
議長が九電代表者に申し入れ書を手渡す**

## 九電本社交渉に鹿児島からも4人参加

原発はいらない九州ブロック連絡会議と川内原発増設反対鹿児島県共闘会議など九州各県の4団体は、九州電力瓜生社長に対して2012年7月18日に「玄海原発及び川内原発の計画的廃炉等に係る申し入れ書」を提出していましたが、川内原発建設反対連協の鳥原会長を含めた鹿児島の4人を含め、九州8県から22人が参加した回答交渉が福岡市の九電本社で8月29日に行なわれました。

## 九電は玄海・川内原発の再稼働はやめよ！

①脆化が進んでいる玄海原発1号機は直ちに廃炉にすること、②原発の再稼働については、原発に係る改定指針を踏まえた抜本的な安全策を講じ、原発事故時に被害が想定される自治体・議会及び住民の了解なしには稼働させないこと、③玄海原発と川内原発を計画的に廃炉にする行程表を明らかにすること、④川内原発3号機増設計画を中止し、白紙撤回すること、⑤全原発停止を想定できたにも関わらず電力の安定供給確保策を怠って安定供給に不安を与えていることについて謝罪し、供給力確保へ向けた施策を直ちにおこなうこと、⑥最大電力需要の過大見積もり理由及び2012年夏の推計値の妥当性を検証して公表すること、⑦最大電力

需要実績を、発電端もしくは送電端、最大3日平均値もしくは時間最大値で公表しているが一本化すること、⑧最大電力需要時に対応した供給力について、水力発電の供給力を上方修正するとともに揚水発電の供給力向上対策を行うこと、⑨復旧期間が2年程度必要な計画停止中の唐津火力2号(37.5万kW)・3号(50万kW)の稼働再開に直ちに着手すること、⑩復旧期間が2年以上必要な休止中の大分1号(25万kW)・2号(25万kW)を平成24年度廃止予定としているのは、2012年夏以降は供給力確保に自信があり、節電や計画停電を求めないからだということを公表すること、⑪建設工事を中断している長崎県の松浦火力2号機(100万kW、石炭ガス化複合発電)を早急に工事再開すること、⑫脱原発を明確にした九電「経営方針」を策定すること、⑬福島原発事故で不安なくらしを強いられている住民への認識、原発に偏重した電力供給の反省と今後の課題、利用者・消費者目線に立った経営姿勢の確立などを求めました。

しかし九州電力は、川内原発増設の必要性は変わらず、原発の重要性は変わらないと、従来どおりの原発依存姿勢を変えていません。

## 原発ゼロをめざし頑張ろう！

政府がおぼつかない足取りながらも踏み出した「原発ゼロ」の道を、よりしっかりと確かなものにするために、「脱原発基本法」制定の輪を大きく広げ、再稼働反対、脱原発の声をさらに大きなものにするのが求められています。

なお、「さようなら原発1000万署名」は、2012年9月21日現在で8,015,823筆に達しています。来る臨時国会中に第二次署名提出が予定されています。署名用紙の出し忘れなどがありましたら10月12日(金)までに県護憲平和フォーラムに送付してください。

# 福島原発事故後はじめての原発防災訓練を監視

## —川内原発防災訓練監視行動より—

### 新たに20<sup>㌔</sup>圏外への広域避難訓練

2012年8月11日、3.11福島原発事故後、はじめての鹿児島県原子力防災訓練が行なわれました。前回の2010年1月19日に行なわれた訓練と異なり、①5<sup>㌔</sup>圏域、10<sup>㌔</sup>圏域、20<sup>㌔</sup>圏域の住民を段階的に20<sup>㌔</sup>圏外に広域避難、②事故情報等を県内全市町村及び熊本県や宮崎県に拡大して連絡、③避難先の市町に設置した救護所における緊急被ばく医療措置の実施などの新たな訓練をおこない、過去最大規模の133機関・11,000人が参加しました。

県原水禁と川内原発増設反対県共闘は、7月19日に県知事へ「原子力防災の充実及び脱原発社会実現へ向けた要請」をおこない、①予防的防護措置を準備する区域(PAZ、概ね原発から5<sup>㌔</sup>)、緊急時防護措置を準備する区域(UPZ、概ね原発から30km)、放射線プルーム防護地域(PPA、概ね原発から50<sup>㌔</sup>)を設定した地域原子力防災計画の策定、②原発から50<sup>㌔</sup>圏内自治体(鹿児島市、日置市、さつま町、長島町、出水市、始良市、南九州市、南さつま市、伊佐市、湧水町、霧島市)の地域原子力防災計画策定及び九州電力との安全協定締結への支援、③主要避難経路沿いにおける救護所訓練や市役所及び民間事業所の機能確保・移転訓練など、実効ある防災訓練になるよう求めました。

監視行動には、自治労などの労働組合と社民党、県内各ブロックから47人が参加しました。訓練前日の8月10日、薩摩川内市の川薩教育会館で事前打合せ会議を開催し、監視行動の意義を確認し班編成をおこないました。訓練当日の8月11日は、朝7時から16班に分かれてオフサイトセンターや住民避難、避難所・救護所、被ばく医療措置、モニタリングのチェックリストを活用しながら、薩摩川内市といちき串木野市、阿久根市、始良市、鹿児島市、南九州市で監視行動をおこな

いました。

### 住民聞き取り調査で、増設反対57%

また監視行動と平行し、5<sup>㌔</sup>圏内71人、5～10<sup>㌔</sup>圏内17人、10<sup>㌔</sup>圏外59人のみなさんの協力を得て、住民聞き取り調査をおこないました。福島原発事故後、原発に対する考え方が変わった方が69%で変わらないと答えた21%の3倍以上でした。川内原発増設反対は57%で賛成は7%にとどまりました。原発再稼働については44%が反対、20%が賛成でした。エネルギー選択肢については「0%」が45%、「15%」が19%、「20～25%」が5%でしたが、「分からない」と答えた方が29%もいました。

監視行動総括会議の後、監視行動と一緒に担っていただいた末田一秀さん(「はんげんぱつしんぶん」編集委員)を講師に、「福島原発事故が明らかにしたこと—川内原発防災訓練の課題」をテーマに市民公開講座を川内文化ホールで開催しました。監視行動で明らかになった課題は、来年度の防災訓練などに反映させるため県への申入れを今後行なう予定にしています。



寄田地区避難住民、ヘリが飛ばずバスで避難



# オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会

## 宜野湾海浜公園—10万1000人超が結集—



9月9日、「再稼働阻止！エネルギー政策転換！さようなら原発九州ブロック集会」が薩摩川内市向田公園で開催されている中、沖縄では同日、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」が開催されました。同日開催ということもあり、鹿児島県を代表して、オスプレイの低空飛行訓練のルート（パープル・ルート＝奄美大島付近→トカラ列島）にもなっている、奄美ブロック地区から當島勝文奄美ブロック護憲平和フォーラム事務局が参加しました。その報告を掲載します。

### 沖縄県民大会に参加して

墜落事故が相次ぐMV22オスプレイの世界一危険な普天間基地配備計画の撤回を求める県民大会が9月9日午前11時から宜野湾海浜公園で開催されました。

大会では共同代表の喜納昌春県議会議長、翁長雄志那覇市長、照屋義実沖縄商工会連合会会長、仲村信正連合沖縄会長、平良菊沖縄県婦人連合会会長があいさつし、それぞれの立場から「墜落事故を起こし続ける安全性の担保がないオスプレイが住民の頭上を飛行するのは到底認められない。普天間に配備する計画を認めることはできない。」と訴えました。

### 知事の県民大会不参加に怒号の声！

県民大会に参加しなかった仲井真弘多県知事のメッセージが読まれると「読むな。やめろ。」の怒号が巻き起こり騒然となりました。

仲井真県知事の不参加に、県民が怒るのは当然のことだと怒りを感じました。

### 基地を早くなくして！

2004年8月13日PM2時18分、沖縄国際大学にヘリが墜落しました。その沖縄国際大学学生の加治工彩美さんは、未来へのメッセージの中で「今の若い人は、沖縄に基地があることが当たり前だと思い、本当になくなるのか疑問を抱いている。でも、それは無理じゃないことをこの大会を通じて考えてほしい」と訴えていました。

### 大会決議を10万1000人で採択！

大会決議では、「・・・オスプレイは開発段階から事故を繰り返し、多数に上る死者を出し、今年に入ってからモロッコやフロリダ州で墜落事故を起こしている構造的欠陥機であることは、専門家も指摘しているところであり、安全性が確認できないオスプレイ配備は、到底容認できるものではない。沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。そして県民の声を政府が無視するのであれば、我々は、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明するものである。日米両政府は、我々県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意を真摯に受け止め、オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する。」を10万1000人の大きな拍手で採択しました。



決意表明では、鳥原良子会長（川内原発建設反対連絡協議会）は、「原発は原爆と一緒に、核でつながっているから。使用済み燃料は数万年管理しなければならない。原発を早く再稼働させなければ生産活動・生活が大変だという人がいるが、未来に責任を持たない無責任な言動だ」と訴えました。

### 連帯挨拶で福島からも参加

連帯あいさつは、大毛裕貴弁護士（原発なくそう九州川内訴訟弁護団）が、「5月30日鹿地裁に1,114名による（第1次訴訟）提訴した。原子力ムラの抵抗は激しく、厳しいだろうが、原発の電気が止まるまで闘う！2次訴訟も引続き申し込みを受け付けているので参加してほしい」と訴えました。

（二次提訴は10月3日を予定。原告になるには5,000円が必要とのこと。インターネットに「九州川内訴訟」で掲載されています。）

続いて、道田哲朗さん（原水禁国民会議副事務局長）は、「3.11の反省から脱原発1,000万人署名をとりくみ、7月16日には東京で大集会を開催した。これに17万人が結集した。いま毎週・金曜日の官邸前デモもマスコミ報道は多くないが、参加者は減る状況にない。野田政権はそれでも原発をゴリ押し、再処理・最終処分場問題も先行き見えない。私たちは9月7日に脱原発法（案）

### 沖縄からオスプレイ配備反対の特別報告

特別報告では、沖縄から山本隆司さん（沖縄平和運動センター副議長）が、「地震・津波は想定外だったのかも、しかし原発・沖縄問題はそうではない。沖縄は安保廃棄・基地撤去で闘ってきた。きょうも10万余の県民がオスプレイ配備阻止で結集している。マスコミ報道は小さいが、潮目は変わってきている。原発・オスプレイをオールジャパンで闘い阻止しよう！」と連帯の力強い挨拶がありました。

（沖縄では9月9日オスプレイ搬入阻止の県民集会が10万人余の結集で開催されました。）

玄海原発から柴田久寛議長（玄海原発設置反対さが県民会議）は、「玄海原発闘争では50年前から闘ってきた。プルサーマル問題、去年は再稼働問題・やらせメール問題で県や九電の関係を追及、県議会では今も追及が続いている。今夏の節電は生活を見直すいいチャンスでもある。共に頑張ろう！」と決意を述べました。

を提出した。共同提出した5政党（新党国民の生活が第一、社民党、新党きずな、減税日本、新党大地・真民主／六会派）……継続審議となった。民主党は参加せず。」

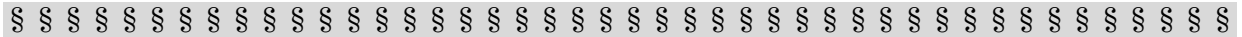
福島からの訴えで、渡部英明さん（福島県平和フォーラム事務局長）は、「3.11の被害は甚大、かつ深刻だ。福島県では子ども3万人に深刻な影響、県は30年後、人口半数を予測。福島は生産物の汚染プラス風評被害に疲弊している。プルトニウムが4ヶ所で見つかる。浪江町は全町民へ健康手帳を発送、シイタケの出荷停止。人的なことでは38,000人の子どもの甲状腺検査で36%にシコリや濃胞が確認、自殺者も764人、内342人は双葉郡だ。牛・馬・ブタ・ペットも死んだ。復興というが、事故は終わっていない。こんな地震国に原発が50基もある。フクシマを教訓にしてほしい！」と福島の実状を訴えました

集会アピールは、田中ひろみさん（グリーンコープかごしま）が読み上げ提起しました。要旨は、①原発の新・増設を中止させるとともに、原発再稼働を阻止し、全ての原発を直ちに、計画的に廃炉にします。②再生可能な自然エネルギー中心の社会へ転換させ、社会全体の省エネを推進します。との内容で、全体の拍手で採択し、その後、永福豊（自治労県本部青年部長）デモ隊長の指示でデモ行進に入りました。

### 約4キロをデモ行進してアピール

デモ行進は、薩摩川内市内の目抜き通りを約4キロにわたって行進し、途中の「九電川内営業所前」と「九電川内原子力総合事務所前」前では、更に力強く「川内原発増設反対!」「再稼働反

対!」のシュプレヒコールを行い、「原発はいらない!」「エネルギー政策転換を!」のプラカードを持って、猛暑の中行進しました。参加者の皆さん本当にご苦労様でした。



# 9.18 不戦を誓う日の集会

## —米軍は自民党に対中国戦争を説明している—

9月18日、今年の不戦を誓う日の集会—柳条湖事件にちなむ—is、例年になく、緊迫した状況で開催されました。尖閣諸島をめぐる日中の争いのさなかであり、中国では反日デモが渦巻いています。中国の一部の市民は、これを日本の侵略ととらえ、80年余り前の恥辱の歴史と重ねてみたのです。

集会は鹿児島市の県教育会館で開催されました。最初に主催者を代表して、鹿児島県護憲平和フォーラムの荒川譲代表から、「9月18日はマスコミではまったく取り上げられませんが、中国では「国恥の日」と定められています。この日は「柳条湖事件」つまり中国侵略が始まった日です。この日を抜きにして私たちは平和の問題を考えることはできません。今日の講師、沖縄からの伊波洋一さんからの提起を踏まえ、領土問題を考える契機としてください」と挨拶しました。

以下は伊波洋一さんからの発言要旨です。



伊波洋一 (元宜野湾市長)

沖縄から参りました伊波洋一です。80年前のこの日があって、沖縄戦につながったとわたしは思います。本日は普天間飛行場の問題を中心に、オスプレイの問題点などをお話したいと思います。

### 地域の安全を損う米軍

私のこれまでの運動のなかで、日本の米軍基地は他国の米軍基地と違い、アメリカがいかにも自由に運用してきたのが分かってきました。今回は特にオスプレイに代表されるような低空飛行訓練の問題があります。日本からの要請でオスプレイなどに関する「環境レビュー」というものを米軍が出しました。低空飛行訓練は米軍にとっては当たり前のことでしたが、これらを詳細に明らかにしたのは初めてのことでした。これを見ると、いかに私たちの地域の安全が損なわれているかが分かります。

### 反日デモを沖縄から見る

いま中国では反日デモが各地で行われているようです。そのような問題も踏まえ、アメリカに利用される日本から脱出する時期に来ているとも感じます。尖閣問題を沖縄から考えると、日本の

大臣が言う「固有の領土」が何を意味するのか興味深く思います。「琉球処分」まで琉球は中国の冊封体制下にあり、尖閣諸島は貿易船の目印として利用されていましたが、琉球であるという認識はあまりなかったのです。そういった経過もふまえ、中国は尖閣の領有権を主張しているのです。

### 日本の実効支配はいつからか

日本は、ここは無主の島で、日本が実効支配しているから「固有の領土」という主張をしているのですが、これは1895年からのことに過ぎません。それは日清戦争の日本の勝利によって決着しましたが、尖閣問題は空白の問題として残りしました。そういった経過があり簡単に決着がつかないのが領有の問題だと思います。今年の日米安保締結から60年になります。沖縄は日本に復帰してから40年になりますが、何も変わっていません。基地もなくならないし、財産権の侵害もなくならない。この節目の時期に解決策を考えることが重要です。これは中国との問題とも直接的に結びついています。

### 沖縄の米軍基地は民有地

いま沖縄本島の18.4%が米軍基地です。これは国内の米軍施設の73.9%に当たります。また本土の多くが国有地つまり日本軍の基地なのに対して沖縄は民有地と市町村有地のほとんどが山林です。普天間飛行場は90%民有地です。沖縄の中部の施設は大概そうです。

### 米兵の犯罪

1972年から38年間の統計で米軍関係の事件事故は1545件、米軍人の犯罪もこれまで5700件ほどあります。交通事故を起こしても米兵は無罪になることが多い。米兵の犯罪はタクシー強盗や小規模店舗での強盗が多いのです。数千円のために犯罪を起こすのです。

### 基地と沖縄経済

基地があるから沖縄の経済は成り立っているんじゃないかという議論がありますが、実態は基地のために交付される金は2000億円。沖縄経済に占める割合は5.3%まで下がっています。沖縄

は米軍基地に依存していません。基地雇用者数も半分まで減りました。私たちは基地をなくし、跡地を利用して産業を活性化させようとしています。沖縄の基地の成り立ちは、沖縄戦から始まります。普天間などは1945年の6月には作りはじめています。ここは7月には完成して、西日本を爆撃する航空機が発進しました。米軍はすでに日本が作った6ヶ所に加えて8ヶ所の飛行場を作りました。普天間もそれです。多く作ったのは本土作戦と戦後の戦略のためです。

### 沖縄に基地が多い理由

戦後米軍は日本本土に海兵隊基地を作ろうとしますが、本土でも米兵の犯罪が相次ぎ、計画は頓挫します。結果、海兵隊基地は復帰前の沖縄に作られます。復帰後、日本国憲法のもとで沖縄の基地というものは解決されるはずだと思っただけで解決されませんでした。

### 普天間基地の位置づけ

普天間飛行場というのはアジアに物を運び、嘉手納とならんで軍の輸送機が離発着できる場所ということになります。この飛行場は一部が小学校に返還すると報じられましたのでこの代わりものが宮崎で今造られています。新田原という米軍基地でその工事が今着々と行われているわけです。

### 米軍基地の本国での事故

沖縄国際大学で米軍ヘリ墜落事件がありましたが、アメリカで基地被害について質問すると「市民に恒常的に被害を与えると基地が存在できません」と返ってきます。

### クリアゾーンの問題

オスプレイにはオートローテーション機能もあるし、クリアゾーン、すなわち危険地域の土地利用制限をして、安全な飛行航路を飛ぶから大丈夫だというのが政府の説明ですが、米軍は全く守りません。わたしは北谷にレーダー施設を作らせ飛行航路を記録させ、明らかに飛行経路からはみ出していることが分かりました。しかし国の報告書



は「日米合意は概ね守られている」です。

### 普天間爆音訴訟

2000年「環境原則に関する共同発表」が日米政府から出ましたが、信じられないことに「日米の関連法令のうちより厳しい基準を選択する」とあります。これは国外の環境基準を厳しくした米国連邦議会へのアリバイにしか過ぎません。日本の基準から言えば普天間は飛行場ではありません。日米安保上の提供施設という判断です。法的に飛行場ではないので安全対策をしていないのです。普天間爆音訴訟でこのような状況を説明しました。判決には「米軍は守ろうとしないし、日本政府は守らそうとしていない」とまで書いています。基本的に日本の空はアメリカの空です。なぜか？日本の飛行機は飛行計画を提出して空を飛んでいます。米軍機は一切それをしません。これはNATO軍の一員である米軍と全く違う。NATOの司令官には米軍といえども飛行計画を出さなければなりません。イタリアなど午睡の習慣があるところでは午後からの飛行は決して許可されません。

### 日本政府の欺瞞

日本政府は説明会で、オスプレイが落ちた日にも、「オスプレイは安全だ」と市町村に言い続けていました。面白いことに、普天間飛行場の米軍ヘリ

はほかの米軍基地の上を飛びません。県下どこでも県民や野生動物無視で飛びますが、所属基地以外の米軍施設は飛ばません。それ以外は日本政府が尻拭いをしてくれるからです。こういった基地のあり方は今こそ見直さねばなりません。

### オスプレイは対中国戦用兵器

オスプレイは全国的にも7割の反対の声があります。沖縄だけの問題でなく全国の問題だと捉えていただきたい。日本は中国との戦争の基地として変わろうとしています。アメリカは今「エア・シー・バトル」という中国に打ち勝つための新たな戦略を構築しています。このための要が日本の沖縄の米軍基地です。すでに自民党政権には中国との戦争計画を知らせているのです。

### さいごに

NHKで安保についてのアンケートがありました。否定的でした。今後は中立的、またはアジア重視の政策を取ろうという声が多かったのです。「皆様と一緒に、沖縄と日本が変わるような運動を作りましょう」と語られました。

最後に護憲平和フォーラムの井之脇さんから「沖縄の集会、首相官邸前の脱原発パレードなど、マスコミも変わり始めています。普天間爆音訴訟に関わる人から比べれば、鹿児島の原発訴訟の人はかなり少ない。もっと国の政策を変えるような運動に頑張りましょう」と締めくくられました。



9.18 不戦を誓う日の集会 (鹿児島県教育会館3階)

# 南大隅町議会、「核持ち込み拒否条例の制定」を採択

先月の「フォーラム情報」(第 16 号)で、8 月 23 日、TBS が南大隅町に「福島汚染土の最終処分場候補地が有力視」との報道を掲載しましたが、それ以後、9 月に入り、南大隅町議会に、①処分場計画に反対し立地拒否条例制定を要望(南おおすみの自然を守る会・肥後隆志会長・9/5 付けで、紹介町議 6 名の署名付きで請願提出。添付資料として、県内外からのメールも添付)、②一方的な条例制定に反対する陳情(立神實嗣)の 2 件が出され、審議することになり、南大隅町議会は、「核関連施設請願陳情審査特別委員会を設置し審議してきました。

注：この件については、原水禁鹿児島県民会議(荒川譲会長)として、報道があった翌日(8 月 24 日)午後には、南大隅町森田俊彦町長と直接会談し、「汚染土最終処分場の誘致」と「高レベル放射性廃棄物処理場の誘致反対」「放射性物質等の

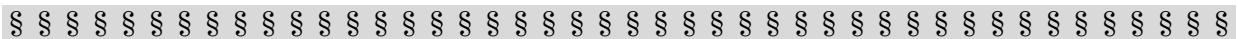
持ち込み拒否及び原子力関連施設の立地拒否」に関する条例制定を既に要請していました。

## 大隅半島の各自治体で「汚染土の持ち込み」に反対する陳情が議会で審議

9 月議会で、大隅半島の各自治体などで、南大隅町が「福島の放射能汚染土の最終処分場候補地に反対する」旨の陳情や首長の発言がでました。どこの自治体も『被災地の状況は理解するが、食糧供給基地として大隅の産業を考えると断固反対』の立場をとざるを得ないと表明し、9 月議会で陳情が採択されています。

### 13 対 2 で請願を議決する —南大隅町議会・特別委員会—

9 月 20 日(木)、南大隅町議会、核関連施設請願陳情審査特別委員会において、「核持ち込み拒否条例の制定」を求めている請願(みなみ大隅の自然を守る会：肥後隆志会長)が、13 対 2 で採択され、条例制定に反対する陳情(立神實嗣の陳情)は不採択となりました。24 日の本会議でも、核関連施設立地拒否条例制定の請願が採択され、同日に設置された特別委員会に付託されました。この条例が布かれるまで、注視していくこととします。



## 10 月の主な行事予定

- 10 月 5 日(金)17 時 30 分 志布志事件・大崎事件報告集会(大谷会館)
- 10 月 6 日(土)10 時 今なぜ消費税増税!?講演会(始良公民館) 講師:伊藤周平
- 10 月 9 日(火)18 時 鹿児島地区オスプレイ反対街宣行動(天文館)(鹿児島ブロック主催)
- 10 月 15 日(月)18 時 30 分 ベトナムアンサンブルコンサート南さつま(かせだ・いにしへホール)
- 10 月 16 日(火)午後 川内原発訴訟向原・森永意見陳述(鹿児島地裁)・衆議院鹿児島 3 区補欠選挙告示
- 10 月 19 日(金)18 時 オスプレイ配備阻止!FCLP 施設移転反対鹿児島地区総決起集会(鹿児島 B) 奄美地区国際反戦デー(奄美ブロック)
- 10 月 21 日(日) 薩摩川内市議選・薩摩川内市長選告示
- 10 月 24 日(水)18 時 今なぜ消費税増税!?講演会(鹿児島市よかセンター) 講師:伊藤周平 種子島地区国際反戦デー(熊毛ブロック主催)
- 10 月 25 日(木) 屋久島地区国際反戦デー(熊毛ブロック主催)
- 10 月 28 日(日) 薩摩川内市議選・薩摩川内市長選投票開票 衆議院鹿児島 3 区補欠選挙投票開票